

2017年(平成29年度)複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	Ⅱ-4(1) 健康で安心して暮らせる社会の構築(良好な大気環境を確保するために)	施策No.	18	施策名	固定発生源対策の推進
-----	--	-------	----	-----	------------

目的、内容	工場等の固定発生源対策の推進 NOx：法・条例規制等による排出量の削減、自主的な負荷削減への取組み促進 VOC：大規模排出事業所に対する排出基準遵守指導、光化学スモッグ発生時における排出削減指導、自主的取組の促進			
副次的効果、外部効果等				
関係法令、行政計画等	大気汚染防止法：ばい煙(ばいじん、NOx、SOx)、一般粉じん、VOC 府生活環境の保全等に関する条例：ばいじん、有害物質、特定・一般粉じん、VOC 第9次大阪地域公害防止計画 大阪府における窒素酸化物の排出抑制に係る推奨ガイドライン(2012年度～)：過去の関係要綱を統合 大阪府化学物質適正管理指針：VOC排出抑制			
国等の政策、社会情勢等	2012年12月中央環境審議会答申「今後の揮発性有機化合物の排出抑制対策の在り方について」 2015年3月 中央環境審議会専門委員会が「微小粒子状物質の国内における排出抑制制度の在り方について 中間とりまとめ」を公表 ⇒現在、国においてPM2.5の健康影響に関する科学的な解明、生成メカニズムや発生源別の寄与割合の解明、VOCの文献調査、ばいじん等の追加的な排出抑制対策の検討などを継続して実施中			
(参考) 講じた施策に記載した施策事業コスト	2014年度(決算額)(千円)	2015年度(決算額)(千円)	2016年度(決算見込額)(千円)	
	1,848	1,664	1,795	
	※各年度で「講じた施策」への掲載事業が異なることから、新規事業の有無等に関わらず、年度間でコストの増減がある。			
取組指標及び実績(施策効果の定量評価)	名称	把握方法	実績	
①	VOC届出排出量	生活環境保全条例に基づく届出排出量をもとにした集計値	10.2千t/年(2013年度)、10.5千t/年(14年度)、9.8千t/年(15年度) 【参考】10.9千t/年(2010年度)	
②	大気への化学物質届出排出量	同上	10.6千t(2013年度)、11.0千t(2014年度)、10.2千t(2015年度) 【参考】11.3千t/年(2010年度)	
③	環境認証取得率	環境省「環境にやさしい企業行動調査」(全国データ)	上場企業：79.3%(2010年度)、80.3%(2011年度)、84.8%(2012年度)、81.1%(2013年度)、78.8%(2014年度) 非上場企業：53.3%(2010年度)、52.2%(2011年度)、53.9%(2012年度)、49.7%(2013年度)、48.3%(2014年度)	
④	一般大気測定局の環境保全目標達成率	府環境白書データ	二酸化窒素の環境保全目標(1時間値の一日平均値0.06ppm以下)非達成局の比率：0%(2014～16年度) 浮遊粒子状物質の環境保全目標非達成局の比率：0%(2014～2016年度)	
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況※	主な事業の名称	事業の実施状況
	NOx等ばい煙対策			
	排出事業者に対する排出抑制指導・規制(新たな知見に基づく項目・規制値の見直しを含む)	☆☆	大気汚染防止規制指導事業	届出指導・審査、立入検査による改善指導等 立入検査の件数 964(2014年度)、961(2015年度)、815(2016年度)
	事業者による自主的な負荷削減への取組みの促進	☆☆	化学物質対策推進事業 EMS構築に関する情報提供等の支援	事業者に対する化学物質の排出削減の指導助言(施策No.26参照) 大阪府EMSポータルサイトによる情報提供、セミナー等の広報
	VOC対策			
	大規模排出事業所に対する排出基準の遵守指導	☆☆	大気汚染防止規制指導事業	届出指導・審査、立入検査による改善指導等
	光化学スモッグ発生時における排出削減要請	☆☆	光化学スモッグ対策事業	緊急時対象工場へのNOx削減要請のべ945回(2016年度)
	化学物質管理制度を活用した事業者による自主的取組の促進	☆☆	化学物質対策推進事業 EMS構築支援	事業者に対する化学物質の排出削減の指導助言(施策No.26参照) (再掲)
	※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗			
評価	評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移している		
	事業・工程の進捗状況	計画どおり進捗		
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	無		
	施策の方向・主な施策	無		

	工程表	無	
	その他の改善事項	無	
関係課室	環境管理室、エネルギー政策課		

環境総合計画 部会委員による 点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	点検評価の手続きについては、概ね妥当である。全国の環境認証取得率が減少傾向にある。大阪府においても同様な傾向か検討することが望ましい。	評価結果については、概ね妥当である。	計画の見直し又は改善方針については、概ね妥当である。